

普通会計財務4表(要約版)

■貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	255,952,083	1. 固定負債	37,671,686
(1)有形固定資産	239,057,789	(1)地方債	24,898,767
(2)売却可能資産	16,894,294	(2)退職手当引当金	12,772,919
		(3)その他	0
2. 投資等	31,231,833	2. 流動負債	5,992,911
(1)投資及び出資金	10,868,975	(1)翌年度償還予定地方債	3,454,974
(2)貸付金	111,346	(2)その他	2,537,937
(3)基金等	19,699,575		
(4)その他	551,937	負債合計	43,664,597
3. 流動資産	19,816,511	純資産の部	
(1)歳計現金	4,265,495		
(2)減債基金等	14,925,402	純資産合計	263,335,830
(3)未収金	625,614		
資産合計	307,000,427	負債及び純資産合計	307,000,427

■行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額
経常費用	76,266,868
1. 人にかかるコスト	15,820,654
(1)人件費	14,166,901
(2)退職給与引当金繰入等	1,653,753
2. 物にかかるコスト	17,769,997
(1)物件費	11,308,505
(2)減価償却費	5,579,435
(3)維持補修費	882,057
3. 移転支的コスト	41,607,184
(1)他会計への支出	17,035,788
(2)社会保障給付	24,571,396
4. その他のコスト	1,069,033
(1)公債費(利払)等	1,069,033
経常収益	3,893,657
使用料・手数料等	3,893,657
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	72,373,211

① 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	14,753,061
2. 公共資産整備収支	△ 7,858,954
3. 投資・財務的収支	△ 5,170,811
当期収支	1,723,296
期首歳計現金残高	2,542,199
期末歳計現金残高	4,265,495
(基礎的財政収支)	
収入総額	91,528,558
支出総額	△ 89,805,262
地方債発行額	△ 2,690,000
地方債元利償還額	4,948,047
減債基金等増減額	1,986,344
基礎的財政収支	5,967,687

①貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応

②貸借対照表の「純資産合計」は、資産と負債の差額で、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応

③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常費用と経常収益の差額で、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応

■純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	257,259,072
純経常行政コスト	△ 72,373,211
財源調達	80,205,376
地方税	20,187,694
地方交付税	0
経常補助金	18,995,705
建設補助金	147,356
その他	40,874,621
資産評価替	△ 2,662,792
その他	907,385
期末純資産残高	263,335,830